日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

06.12.2004

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年10月30日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-370517

ST. 10/C]:

[JP2003-370517]

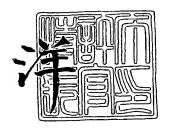
出 願 人
Applicant(s):

シロキ工業株式会社 トヨタ自動車株式会社

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office

2005年 1月20日

16





特許願 【書類名】 S15014 【整理番号】 平成15年10月30日 【提出日】 特許庁長官殿 【あて先】 B60N 2/16 【国際特許分類】 【発明者】 神奈川県藤沢市桐原町2番地 シロキ工業株式会社内 【住所又は居所】 市河 信吾 【氏名】 【発明者】 愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内 【住所又は居所】 【氏名】 谷野 雅春 【発明者】 愛知県豊田市トヨタ町1番地 トヨタ自動車株式会社内 【住所又は居所】 相知 正人 【氏名】 【特許出願人】 【識別番号】 590001164 シロキ工業株式会社 【氏名又は名称】 【特許出願人】 【識別番号】 000003207 トヨタ自動車株式会社 【氏名又は名称】 【代理人】 100085187 【識別番号】 【弁理士】 【氏名又は名称】 井島 藤治 【選任した代理人】 100090424 【識別番号】 【弁理士】 鮫島 信重 【氏名又は名称】 【手数料の表示】 009542 【予納台帳番号】 【納付金額】 21,000円 【提出物件の目録】 特許請求の範囲 1 【物件名】 明細書 1 【物件名】 図面 1 【物件名】 要約書 1 【物件名】

9109310

【包括委任状番号】



【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

下部がフロア側に回転可能に取付けられ、上部がシートに回転可能に取付けられたリン クと、該リンクを回転させる駆動部とを有し、前記リンクを回転させることにより、前記 シートが前記フロアに対して昇降する高さ調整機構が設けられたシートにおいて、

前記フロア側に回転可能に取付けられ、その回転端部側には前記フロアと略平行に延び るピンが設けられたストッパリンクと、

前記リンクに形成され、前記ストッパリンクのピンが係合可能で、前記ストッパリンク の前記ピンの移動軌跡と交差する方向に延び、前記ストッパリンクの前記ピンが係合する と、前記リンクの一方の方向への回転を禁止する凹凸面と、

前記ストッパリンクのピンが前記凹凸面と係合しない位置でそれ以上のストッパリンク のピンの前記凹凸面からの離反を禁止するストッパと、

前記ストッパリンクのピンが前記ストッパに当接する方向に前記ストッパリンクを付勢 する付勢手段と、

からなる衝突ストッパを有することを特徴とするシート。

【請求項2】

前記凹凸面は、

前記リンクに、前記ストッパリンクのピンが嵌合する長溝の第1内壁側面に形成され、 前記ストッパは、

前記長溝の前記第1内壁側面と対向し、前記付勢手段により付勢された前記ストッパリ ンクのピンが当接する平坦な第2内壁側面である

ことを特徴とする請求項1記載のシート。



【書類名】明細書

【発明の名称】シート

【技術分野】

[0001]

本発明は、下部がフロア側に回転可能に取付けられ、上部がシートに回転可能に取付けられたリンクと、該リンクを回転させる駆動部とを有し、前記リンクを回転させることにより、前記シートが前記フロアに対して昇降する高さ調整機構が設けられたシートに関する。

【背景技術】

[0002]

車両等には、フロアに対してシートが昇降する昇降シートが設けられる場合がある。この昇降シートは、フロアと、シートと、フロアとシートとの間に設けられた2つのリンクとからなるリンク機構を用いている。更に、このリンク機構は、シートのアウタ側、インナ側の両側に設けられる。

[0003]

又、アウタ側、インナ側のうちのいずれか一方の側には、リンク機構の2つのリンクのうちいずれか一方のリンクを回転駆動する駆動部が設けられている。そして、一方の側のリンク機構の動きは、コネクティングパイプを介して他方の側のリンク機構へ伝達されるようになっている。即ち、昇降シートのアウタ側、インナ側のうちの一方の側のリンク機構は駆動部によって直接駆動され、他方の側のリンク機構はコネクティングパイプを介して一方の側のリンク機構の動きに追従して動くようになっている。

[0004]

車両の衝突時に、この昇降シートに作用した荷重(慣性力)は、シート、リンク機構の2つのリンク、リンクを回転駆動する駆動部、フロアの順に伝達される。この時、シートに作用する荷重が大きな場合、駆動部によって直接駆動されるリンク機構は荷重に耐えるが、コネクティングパイプを介して駆動される側のリンク機構は荷重に耐え切れず、リンクが回転することがある。、

車両が前方へ衝突(前突)し、大きな荷重が昇降シートに作用した場合に、コネクティングパイプを介して駆動される側のリンク機構は荷重に耐え切れずリンクが回転し、シートが前方へせり出し、逆に、後方に衝突した場合(後突)には、シートが後方に沈み込む

[0005]

このようなシートの移動を防止するために、例えば、リンク側、フロア側のうちのいずれか一方の側に、複数の歯が形成された被噛合部材を設け、他方の側に車両の衝突時の慣性により被噛合部材の複数の歯に噛合する複数の歯を有した噛合部材と、噛合部材の複数の歯が被噛合部材の複数の歯から離れる方向に噛合部材を付勢する付勢手段と、噛合部材の複数の歯が被噛合部材の複数の歯と完全に噛合しない位置でそれ以上の噛合部材の被噛合部材からの離反を禁止するストッパとを設けた衝突ストッパが提案されている(例えば、特許文献1,特許文献2参照)。

[0006]

このような衝突ストッパによれば、車両が衝突しシートに荷重が作用すると、付勢手段の付勢力に抗して慣性により噛合部材が移動し、噛合部材の複数の歯が被噛合部材の複数の歯に噛合する。噛合した被噛合部材と噛合部材とがシートに作用する荷重を受けることにより、シートの移動が禁止される。

【特許文献1】特表2003-513850号公報(図1,図2)

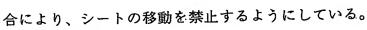
【特許文献2】特公平6-55570号公報(図4)

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0007]

従来のシートの衝突ストッパでは、被噛合部材の複数の歯と噛合部材の複数の歯との噛 出証特2004-3122940



[0008]

従って、シートに荷重が作用しない状態では、リンクの回転を阻害しないように、噛合 部材の複数の歯は被噛合部材の複数の歯から完全に離れていなければならない。即ち、噛 合部材の複数の歯の被噛合部材の複数の歯からの退避距離が大きい。よって、車両の衝突 時、慣性により噛合部材の複数の歯が被噛合部材の複数の歯に完全に噛合するまでに時間 がかかる問題点がある。

[0009]

本発明は、上記問題点に鑑みてなされたもので、その課題は、衝突時に短時間で作動す る衝突ストッパを有するシートを提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0010]

上記課題を解決する請求項1に係る発明は、 下部がフロア側に回転可能に取付けられ 、上部がシートに回転可能に取付けられたリンクと、該リンクを回転させる駆動部とを有 し、前記リンクを回転させることにより、前記シートが前記フロアに対して昇降する高さ 調整機構が設けられたシートにおいて、前記フロア側に回転可能に取付けられ、その回転 端部側には前記フロアと略平行に延びるピンが設けられたストッパリンクと、前記リンク に形成され、前記ストッパリンクのピンが係合可能で、前記ストッパリンクの前記ピンの 移動軌跡と交差する方向に延び、前記ストッパリンクの前記ピンが係合すると、前記リン クの一方の方向への回転を禁止する凹凸面と、前記ストッパリンクのピンが前記凹凸面と 係合しない位置でそれ以上のストッパリンクのピンの前記凹凸面からの離反を禁止するス トッパと、前記ストッパリンクのピンが前記ストッパに当接する方向に前記ストッパリン クを付勢する付勢手段とからなる衝突ストッパを有することを特徴とするシートである。

[0011]

通常は、付勢手段の付勢力により、ストッパリンクのピンはストッパに当接している。 よって、リンクが回転を阻害することはない。

[0012]

衝突により、付勢手段に付勢されているストッパリンクを回転させるような荷重がシー トに作用すると、付勢手段の付勢力に抗してストッパリンクが回転する。凹凸面はストッ パリンクのピンの移動軌跡と交差する方向に延びているので、ピンがリンクの凹凸面に係 合し、リンクの一方の方向への回転を禁止する。

[0013]

請求項2に係る発明は、前記凹凸面は、前記リンクに、前記ストッパリンクのピンが嵌 合する長溝の第1内壁側面に形成され、前記ストッパは、前記長溝の前記第1内壁側面と 対向し、前記付勢手段により付勢された前記ストッパリンクのピンが当接する平坦な第2 内壁側面であることを特徴とする請求項1記載のシートである。

【発明の効果】

[0014]

請求項1に係る発明によれば、ストッパリンクのピンと、凹凸面との係合により、リン クの回転を禁止するので、ピンの凹凸面からの退避距離が短くてすむ。よって、衝突時に ピンが凹凸面に係合するまでの時間が短くてすむ。

[0015]

請求項2に係る発明によれば、前記凹凸面は、前記リンクに、前記ストッパリンクのピ ンが嵌合する長溝の第1内壁側面に形成され、前記ストッパは、前記長溝の前記第1内壁 側面と対向し、前記付勢手段により付勢された前記ストッパリンクのピンが当接する平坦 な第2内壁側面であることにより、ストッパを別に設ける必要がなくなり、部品点数の削 減となる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0016]

以下、図面を用いて本発明を実施するための最良の形態を説明する。最初に、シートの



アウタ側の側面を示す図3、シートのインナ側の側面である図4を用いてシートの全体構成を説明する。

[0017]

最初に、図3を用いてシートのアウタ側を説明する。フロアFには、フロアFに車両の 長手方向に沿って設けられるロアレール1とこのロアレール1に移動可能に係合するアッパレール3と、アッパレール3の移動を禁止するロック機構(図示せず)からなるシートトラック5が設けられている。一方、着座者の臀部を支持するシートクッション7と、着座者の背部を支持するシートバック9からなるシート本体11は、リフト機構12を介してシートトラック5のアッパレール3に設けられている。従って、ロック機構を解除してアッパレール3をロアレール1に対して移動させることにより、着座者は所望の車両の長手方向のシート位置を得られるようになっている。

[0018]

次に、リフト機構12の説明を行う。シートクッション7にはロアアーム13が設けられている。シートトラック5のアッパレール3の前部には、ピン15を用いてフロントリンク17の一方の端部が回転可能に取付けられている。このフロントリンク17の他方の端部は、ピン19を用いてロアアーム13の前部に回転可能に取付けられている。シートトラック5のアッパレール3の後部には、ピン21を用いてリアリンク23の一方の端部が回転可能に取付けられている。このリアリンク23の他方の端部は、ピン25を用いてロアアーム13の後部に回転可能に取付けられている。従って、シートトラック5のアッパレール3と、フロントリンク17と、シートクッション7のロアアーム13と、リアリンク23とで、四節回転機構(リンク機構)が形成され、フロントリンク17、リアリンク23のうちのいずれかのリンクを回転させることにより、ロアアーム13(シート本体11)がフロアトに対して昇降することとなる。

[0019]

次に、シートのインナ側を示す図4であるが、アウタ側とインナ側との相違点はリフト機構を駆動する駆動部の有無であり、他の部分は同一なので、同一箇所には同一符号に′(ダッシュ)を付し、重複する説明は省略する。

[0020]

本形態例では、駆動部31を用いてアウタ側のリアリンク23を回転させるようにしている。ここで図1、図5~図8を用いて駆動部31の説明を行う。図1は図3においてロアアームを取り除いたリアリンク付近の拡大図、図5は図1の切断線A-Aでの断面図、図6は図1の切断線B-Bでの断面図、図7は図1の切断線C-Cでの断面図、図8は図1の切断線D-Dでの断面図である。

[0021]

ロアアーム13には、回転駆動されるピニオン33と、ピン35を用いて回転可能に設けられ、ピニオン33と噛合する歯部37を有するセクタギア39が設けられている。セクタギア39には、ピン41を用いて伝達リンク43の一方の端部が回転可能に取付けられている。この伝達リンク43の他方の端部はピン45を用いてリアリンク23に回転可能に取付けられている。ピニオン33の駆動は、マニュアル、電動どちらでもよい。マニュアルの場合は、ブレーキ機構(逆転防止機構)を介して操作部を設ける。このブレーキ機構は、操作部からのピニオン33の回転駆動を許可し、ピニオン33の自転を禁止するもので、例えば、マニュアル式のウインドレギュレータに用いられるもので、詳細な説明は省略する。又、電動の場合は、例えば、ウォームとウォームホイールとからなる大きな減速比を有する減速機構を介してモータを設ければよい。

[0022]

駆動部31のピニオン33を回転させると、セクタギア39がピン35を中心に回転し、セクタギア39の回転は、伝達リンク43を介してリアリンク23に伝達され、リアリンク23はピン21を中心に回転する。このリアリンク23の回転により、ロアアーム13(シート本体11)がフロアFに対して昇降する。

[0023]



次に、アウタ側、インナ側に設けられる衝突ストッパ51、衝突ストッパ51′の説明を図1、図2、図5~図8を用いて行なう。図2は図4においてロアアームを取り除いたリアリンク付近の拡大図である。尚、衝突ストッパは、アウタ側、インナ側とも同一構造なので、アウタ側の衝突ストッパ51を用いて説明し、インナ側のの同一箇所には同一符号に′(ダッシュ)を付し、重複する説明は省略する。

[0024]

シートトラック5のアッパレール3(フロアF側)には、ピン53を用いてストッパリンク55が回転可能に取付けられている。このストッパリンク55の回転端部側には、フロアFと略平行に延びるピン57が設けられている。一方、リアリンク23には、ストッパリンク55のピン57が嵌合する長溝59が形成されている。この長溝59は、ストッパリンク55のピン57の移動軌跡と交差する方向に延び、ストッパリンク55のピン57が係合すると、リアリンク23の一方の方向(本形態例では、シート本体11が下降する方向)への回転を禁止する凹凸面61が形成された第1内壁側面63と、第1内壁側面63と対向する平坦な第2内壁側面65とを有している。

[0025]

そして、中間部がストッパリンク55のピン53を巻回し、一方の端部がシートトラック5のアッパレール3に係止され、他方の端部がストッパリンク55に係止されたスプリング(付勢手段)67により、ストッパリンク55は、ピン57が長溝59の第2内壁側面65に当接する方向に付勢されている。

[0026]

又、図7に示すように、ピン25には、筒状の伝達ロッド71の一方の側が回転可能に取付けられている。そして、伝達ロッド71の他方の側は、インナ側のシートトラック5′のピン25′に回転可能に取付けられている。更に、伝達ロッド71はアウタ側のシートトラック5のリアリンク23と固着され、インナ側のシートトラック5′のリアリンク23′とも固着され、アウタ側のリアリンク23の動きは伝達ロッド71を介してインナ側のリアリンク23′に伝達されるようになっている。

[0027]

更に、図5に示すように、ピン21は、大径部21aと周面におねじが形成された小径部21bとからなり、小径部21bがアッパレール3の穴を挿通しナット22と螺合することにより取付けられる。そして、リアリンク23は、ピン21の大径部21aに回転可能に嵌合している。

[0028]

又、図6に示すように、ピン53は、大径部53aと、中径部53bと、周面におねじが形成された小径部53cとからなり、小径部53cがアッパレール3の穴を挿通しナット54と螺合することにより取付けられる。そして、ストッパリンク55は、ピン53の中径部53bに回転可能に嵌合し、スプリング67の中間部はピン53の大径部53aを巻回するようになっている。

[0029]

ここで、図9を用いて衝突ストッパ51(衝突ストッパ51′)の作動を説明する。

[0030]

通常は、スプリング(付勢手段)67の付勢力(M)により、ストッパリンク55のピン57はリアリンク23の長溝59の第2内壁側面65に当接している。よって、リアリンク23が回転してもストッパリンク55のピン57は、リアリンク23の長溝59の平坦な第2内壁側面65上を摺接し、リアリンク23の回転を阻害することはない(図9(a)参照)。

[0031]

車両が衝突(本形態例では、後突)すると、シート本体11が後方に沈み込もうとする。その際、慣性によりリアリンク23には、モーメントM2が発生する。一方、ストッパリンク55にはモーメントM1が発生し、スプリング67の付勢力に抗して、ストッパリンク55は回転する。長溝59はストッパリンク55のピン53の移動軌跡と交差する方

出証特2004-3122940



向に延びているので、ストッパリンク55のピン57が長溝59の第1内壁側面63に当係する(図9(b)参照)。

[0032]

そして、ストッパリンク55のピン57が長溝59の第1内壁側面63の凹凸面61に係合し、リアリンク23のシート本体11が後方に沈み込もうとする方向の回転が禁止される(図9(c)参照)。

[0033]

このような構成によれば、以下のような効果を得ることができる。

- (1) ストッパリンク55のピン57と、長溝59の第1内壁側面63の凹凸面61との係合により、リアリンク23の回転を禁止するので、ピン57の長溝59の第1内壁側面63の凹凸面61からの退避距離が短くてすむ。よって、衝突時にピン57が第1内壁側面63の凹凸面61に係合するまでの時間が短くてすむ。
- (2)長溝59の第2内壁側面65が、ピン57の第1内壁側面63の凹凸面61と完全に噛合しない位置でそれ以上のピン57の第1内壁側面63の凹凸面61からの離反を禁止するストッパの役割をするので、ストッパを別に設ける必要がなくなり、部品点数の削減となる。

[0034]

尚、上記形態例では、アウタ側の衝突ストッパ51と、インナ側の衝突ストッパ51′ とを設けたが、駆動部31が設けられないインナ側の衝突ストッパ51′は必須であるが 、アウタ側の衝突ストッパ51はなくてもよい。

[0035]

又、上記形態例では、後突に対する衝突ストッパ51、衝突ストッパ51[′]で説明したが、前突に対するストッパにも適用可能である。更に、リアリンクに衝突ストッパ51を設けたが、フロントリンクに設けてもよい。

[0036]

更に、上記形態例では、長溝59を設けその第1内壁側面63に凹凸面61を形成し、第2内壁側面65をストッパとしたが、このような長溝59を設けずに、リアリンク23に凹凸面を有する部材を取り付け、シートトラック5のアッパレール3又はリアリンク23にストッパを別に設けてもよい。

【図面の簡単な説明】

[0037]

- 【図1】形態例の発明部分を示す図で、図3においてロアアームを取り除いたリアリンク付近の拡大図である。
- 【図2】形態例の発明部分を示す図で、図4においてロアアームを取り除いたリアリンク付近の拡大図である。
- 【図3】形態例のアウタ側のシート側面を示す図である。
- 【図4】形態例のインナ側のシート側面を示す図である。
- 【図5】図1の切断線A-Aでの断面図である。
- 【図6】図1の切断線B-Bでの断面図である。
- 【図7】図1の切断線C-Cでの断面図である。
- 【図8】図1の切断線D-Dでの断面図である。
- 【図9】衝突ストッパの作動を説明する図である。

【符号の説明】

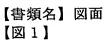
[0038]

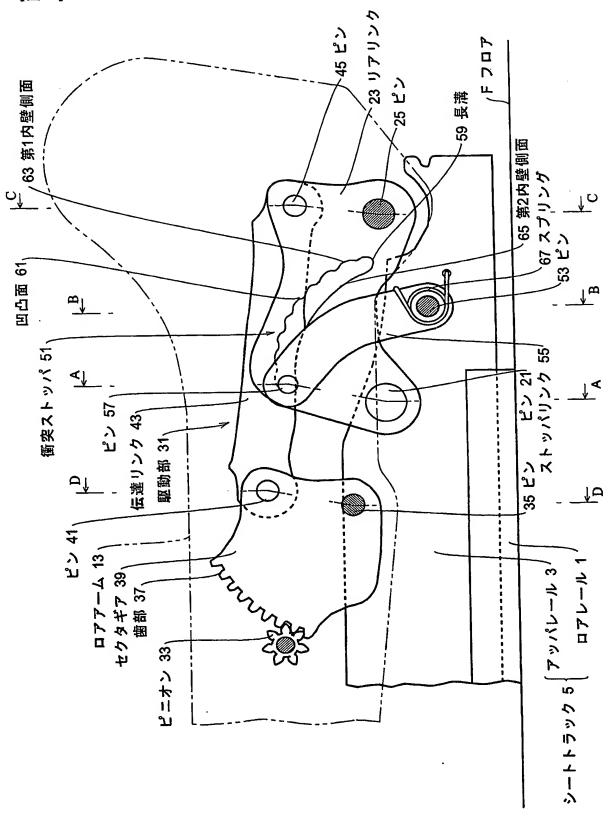
- 23 リアリンク(リンク)
- 51 衝突ストッパ
- 55 ストッパリンク
- 57 ピン
- 5 9 長溝
- 6 1 凹凸面



63 第1内壁側面 65 第2内壁側面 67 スプリング(付勢手段)

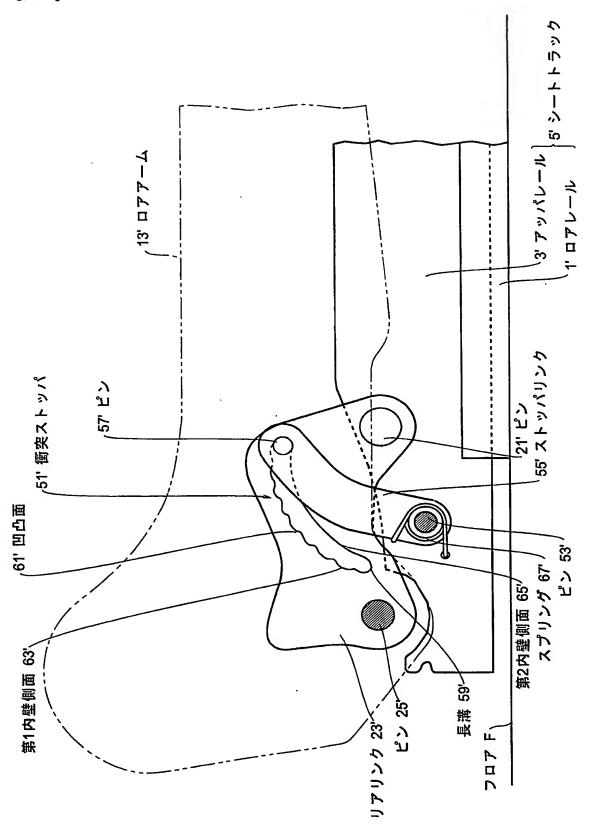




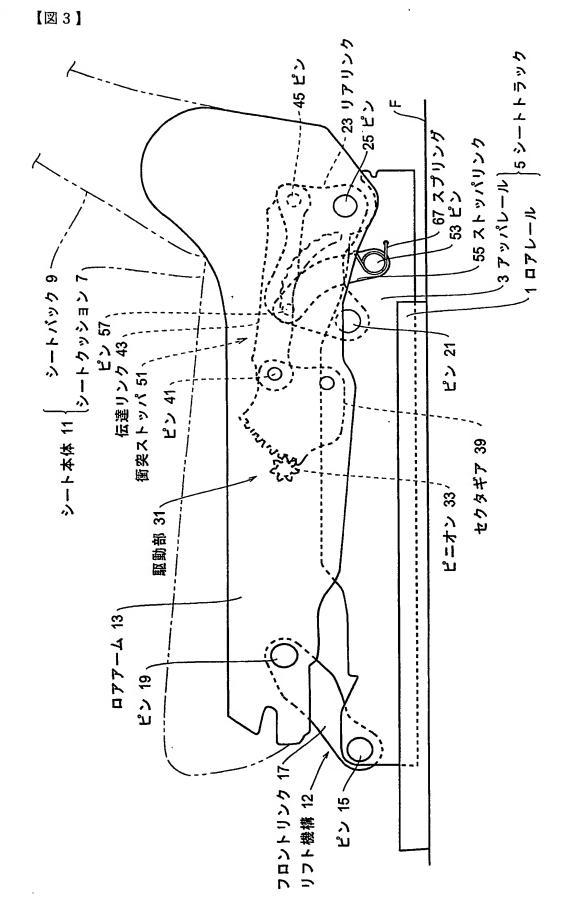




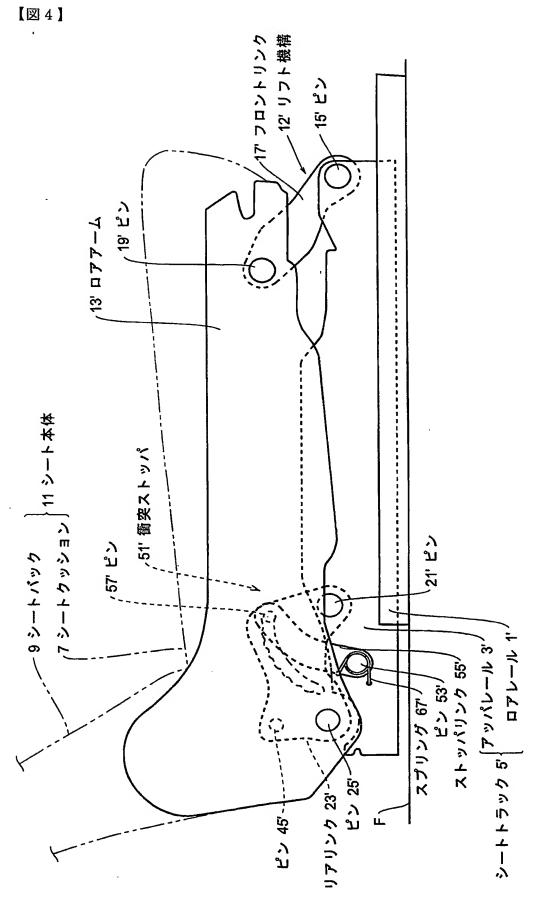
【図2】





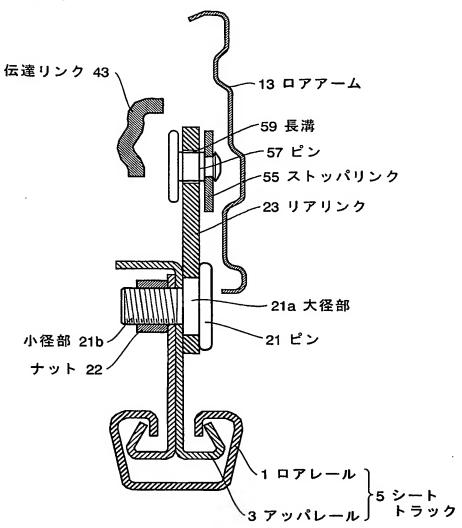








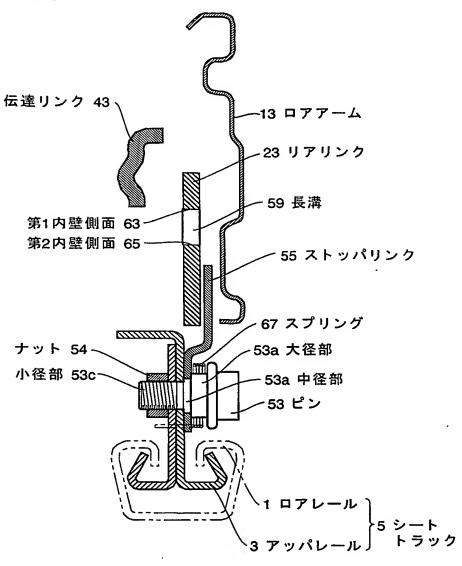




A-A



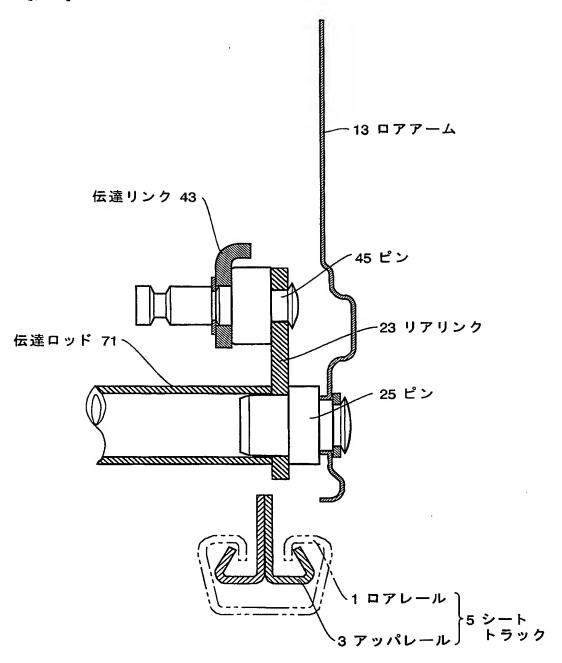
【図6】



B-B



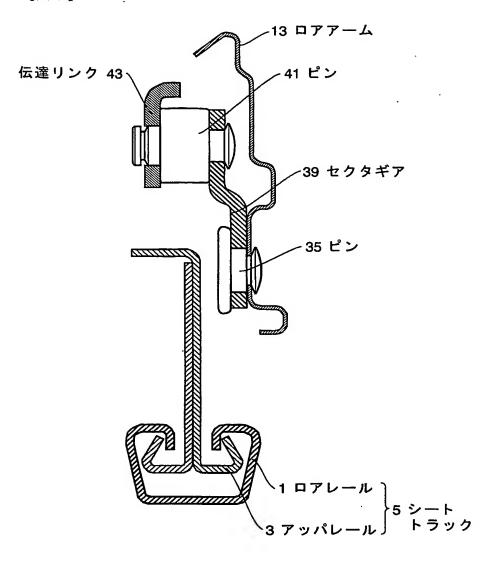
【図7】



C-C

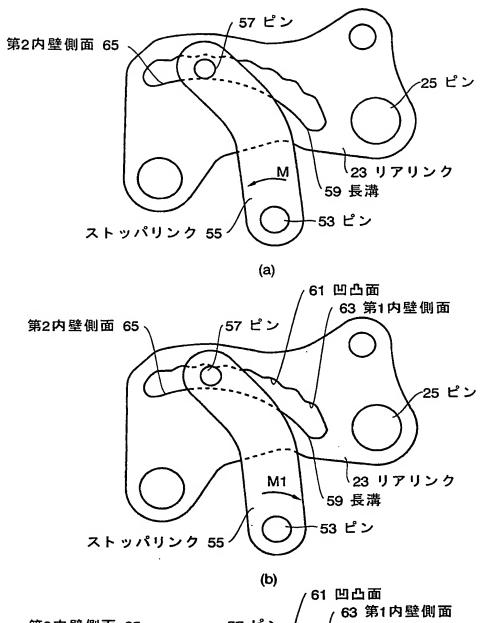


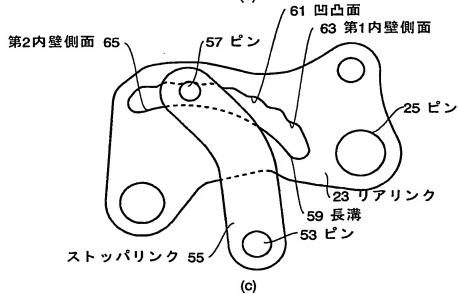
【図8】





【図9】







【書類名】要約書

【要約】

【課題】 衝突時に短時間で作動する衝突ストッパを有するシートを提供することを課題とする。

【解決手段】 フロアF側に回転可能に取付けられ、その回転端部側にはフロアFと略平行に延びるピン57が設けられたストッパリンク55と、リアリンク23に形成され、ストッパリンク55のピン57が嵌合すると共に、ストッパリンク55のピン57の移動軌跡と交差する方向に延び、ストッパリンク55のピン57が係合すると、リアリンク23の一方の方向への回転を禁止する凹凸面61が形成された第1内壁側面63、第1内壁側面63と対向する平坦な第2内壁側面65を有する長溝59と、ストッパリンク55のピン57が長溝59の第2内壁側面65に当接する方向にストッパリンク55を付勢するスプリング(付勢手段)67と、からなる衝突ストッパ51を設ける。

【選択図】図1



特願2003-370517

出願人履歴情報

識別番号

[590001164]

1. 変更年月日 [変更理由]

1990年12月10日

住 所

新規登録 神奈川県藤沢市桐原町2番地

氏 名

シロキ工業株式会社



特願2003-370517

出願人履歴情報

識別番号

[000003207]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所

氏 名

1990年 8月27日

新規登録

愛知県豊田市トヨタ町1番地

トヨタ自動車株式会社

Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)

International application number: PCT/JP04/015986

International filing date:

28 October 2004 (28.10.2004)

Document type:

Certified copy of priority document

Document details:

Country/Office: JP

Number:

2003-370517

Filing date: 30 October 2003 (30.10.2003)

Date of receipt at the International Bureau: 04 February 2005 (04.02.2005)

Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in Remark:

compliance with Rule 17.1(a) or (b)

